

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画事業行政評価

【総括的事項】

各種公共施設や福祉・医療・防災、デジタルなど、本町における住民生活に欠くことのできない分野において、感染症対策施設整備やデジタルインフラ、防疫体制の確保が実現し、今後感染が拡大した場合においても社会・サービスが継続できる強靱な感染対策基盤が形成された。また、物価高騰対策に関しては、農林水産業や商工業など、地域産業者に対する経営支援が実現できたほか、高齢者・障がい者や子育て世帯など、町民全般にわたる生活支援が実現できたことから、コロナ禍における物価高騰に対する経済活性化に相当程度の効果があった。

事業効果 (感染拡大防止)	効果的であった	事業効果 (経済活性化)	効果的であった
------------------	---------	-----------------	---------

番	年度	事業名	事業目的	総事業費	交付金充当	事業実績	実施計画成果目標	実績値	行政評価	所 管
1	R4	感染症対策避難所備品等整備事業	避難所における防疫対策として、取容人数の制限、避難所の分散化など、通常よりも多くの避難所開設が求められていること、また、空気清浄機等防疫対策機器の増加に伴い、防災備品として電源設備を充実させる必要があることから、分散開設及び電力増強に係る関連備品の充実を図り、コロナ禍における避難所の防疫対策強化を実施する。	11,542,960	8,000,000	避難所用発電機 5台 1,430,000円 投光器 6台 2,626,800円 空気清浄機 22台 2,173,160円 電気自動車(電源設備付) 一式 5,313,000円	災害時のクラスター発生0件を目指す	-	各避難所において、停電時等の電源確保は喫緊の課題となっていたが、今回の整備によって最低限の措置を行える体制を整えることができた。また、避難所内の生活環境の改善を図るうえで必要となる機材を整えることができ、感染症対策の強化を図ることができた。不特定多数の方が生活する避難所を円滑に運営するためには、感染症対策が不可欠であり、必要な備品購入を進めていくとともに感染症対策を講じていく。	住民 課
2	R4	役場庁舎分散避難等対策事業	指定避難所として指定されている本庁舎において、コロナ禍における災害時防疫対策として、3密回避のための分散避難を要する観点から、各階への高齢者及び障害者の移動円滑化と消毒液等防疫対策物品の効率的な搬入を図るため、感染対策機能を備えたエレベーター等を設置する。	66,106,000	33,765,000	エレベーター及び正面玄関整備 ・実施設計 4,455,000円 ・監理手数料 271,000円 ・整備費用 61,380,000円	災害時のクラスター発生0件を目指す	-	役場庁舎へのエレベーターの設置及び正面玄関の改修によって、非接触動線の確保及び各階への高齢者・障害者の移動円滑化と消毒液等防疫対策物品の効率的な搬入が図られた。	総務 課
3	R4	消防・保育・介護施設等空調対策事業	各施設への換気機能付エアコンディショナーを設置することで、集団感染リスクの低減を図り、ウィズ・コロナ社会の下、行政サービスを継続させる。	16,005,000	8,400,000	消防天塩支所・分遣所空調整備 一式 5,390,000円 8/15 9/1 認定こども園空調整備 一式 6,666,000円 8/22 恵愛荘空調整備 一式 693,000円 デイサービス空調整備 一式 3,256,000円 7/22	公共施設等でのクラスター発生0件を目指す	1件	いずれの施設においても、換気付エアコン及びウイルス対策フィルターを設置することにより、施設利用者及び職員間での集団感染リスクの低減を図ることができている。	福祉 課
4	R4	スポーツ施設等飛沫感染防止対策事業	公共施設の共用空間となるトイレスペースの改修及び洋式化を実施し、コロナ禍における飛沫感染防止と衛生水準の向上を図る。	2,904,000	1,800,000	スポーツセンタートイレ改修 一式 2,904,000円	スポーツ施設でのクラスター発生0件を目指す	0件	新型コロナウイルス感染症予防のため、活動自粛等する団体も多かったが、施設の感染予防対策が従前よりも充実したため、安心してスポーツ活動に取り組むことができるようになった。	教育委員会 課
5	R4	介護予防事業継続対策機材等整備事業	コロナ禍によって外出や社会参加の機会が減少する中で高齢者へのフレイル対策を図るため、介護予防事業を分散とリモートと併用した「ハイブリット方式」で実施するための機材及び環境を整備する。	1,310,925	900,000	エクササイズパダル 25台 177,375円 配信機材(PC・スピーカー・カメラ等) 一式 843,150円 分散実施環境整備(空気清浄機 3台) 290,400円	介護予防事業でのクラスター発生0件を目指す	0件	事業開催にあたり、換気に加え空気清浄機を稼働することで、感染予防対策が可能となったことから、今年度は事業を中止せず開催できた。 また、リモート機材の活用により、遠方の講師による講座を開催するなど、コロナ禍においても外出や社会参加が継続できる環境を整備することができた。	福祉 課
6	R4	医療機器等導入事業	新型コロナウイルス感染拡大を見据えた医療対策として、町立病院における回復後患者受入体制と院内における感染対策の強化に要する医療機器等を整備する。	4,911,500	3,200,000	ベッドサイドモニター2台 =2497,000円 除細動器1台 1,375,000円 換気機能付エアコン2台 =1,039,500円	病院内でのクラスター発生0件を目指す	0件	新型コロナウイルス感染拡大を見据えた医療対策として、町立病院における新型コロナウイルス感染患者(中等症II程度まで)の受入体制と院内における感染対策の強化が図られた。	町立病院 課
7	R4	ホームページリニューアル事業	町ホームページを全面リニューアルすることでウェブアクセシビリティの向上を図り、町民の誰もが同じようにコロナ感染症関連情報等の公共性・緊急性の高い情報を取得できる環境を整備する。	1,885,620	1,800,000	ホームページリニューアル ・設計委託 563,200円 ・コーディング 1,322,420円	令和5年3月までの町ホームページのリニューアルを目指す	R5.3リニューアル	当事業による町公式ホームページをリニューアルすることにより、視認性、検索性(目的のページへの到達)、異なるデバイス毎の表示適正(レスポンシブ化)により、感染症予防対策情報を住民等への情報伝達性が向上した。検索性(SEO)の適正化、向上により、地域情報の広報周知効果が期待できるようになった。	総務 課
8	R4	公共施設等リモート化推進事業	コロナ禍における人と人の接触低減と公共施設及び公立学校の継続を図るため、各種オンライン会議・リモート事業、公立学校における遠隔入出管理に必要となる機器を整備する。	10,974,700	7,300,000	TVモニター 10台 5,093,000円 遠隔監視カメラ 3台 2,524,500円 PC 2台 299,200円 移動式マイク設備 一式 3,058,000円	公共施設等でのクラスター発生0件を目指す	1件	学校及び公共施設における各種機材が導入され、イベントや会議等のリモート実施の環境が整備された。	総務 課
9	R4	テレワーク施設等整備事業	コロナ禍におけるワークスタイルの変化に対応するため、町内遊休施設をテレワーク施設へ改修する。	7,711,000	6,100,000	対象：1施設 実施設計 891,000円 テレワーク施設等への改修 一式 6,820,000円	町内テレワーク施設(1施設)の開設を目指す	1施設開設	企業誘致による人材確保やテレワークの促進等、ワークスタイルの変化を見据えた地方への人材循環・地域活性化の確保を図るための施設が整備された。	総務 課
10	R4	学校給食費保護者負担軽減事業	コロナ禍における物価高騰の影響により増額となった学校給食費について、保護者負担軽減措置として増額分・家計負担軽減分を補助する。	2,917,409	2,860,000	給食費保護者負担軽減負担金 ・天塩小学校 1,863,759円(保護者負担分) ・啓徳小学校 251,750円(保護者負担分) ・天塩中学校 801,900円(保護者負担分) 計 2,917,409円	負担軽減率100%を目指す	100%	学校給食費について、物価高騰の影響による保護者負担の増加を抑制することにつながった。しかしながら、現在の情勢的にも食料費の高騰は止まないことから、次年度以降について検討していく必要がある。	教育委員会 課
11	R4	地域生活支援金給付事業	年金生活者等へのコロナ禍における原油価格の高騰等による家計負担軽減のため、非課税高齢者等世帯へ支援措置を実施する。	5,993,343	4,593,000	支給見込世帯：275世帯 (高齢者213、障害者9、子育て15) 支援金：237世帯×25,000円/世帯=5,925,000円 消耗品費 68,343円	支援金給付率100%を目指す	86%	原油価格の高騰等による物価高騰の影響を受ける低所得の高齢者世帯等237世帯における経済的負担の軽減に寄与することができた。	福祉 課
12	R4	プレミアム付商品券発行事業(物価高騰)	コロナにおける燃料高騰に対する家計負担増と物価高騰に伴う購買力押し下げへの対策としてプレミアム付商品券を発行し、地域経済の活性化と生活者支援を図る。	16,060,790	12,564,000	商品券販売額 15,000円×3,000セット=45,000千円(プレミアム率50%) 商品券換金額 44,827,500円(99.6%) 商品券印刷費 1,034,275円 消耗品費 77,071円 ハガキ等通信運搬費 121,944円	商品券の利用率100%を目指す	99.6%	予定していた商品券が完売し、換金率が99.6%となったことから、物価高騰による購買力の押し下げの抑止、地域経済の活性化に寄与したと考える。	産業振興 課

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画事業行政評価

【総括的事項】

各種公共施設や福祉・医療・防災、デジタルなど、本町における住民生活に欠くことのできない分野において、感染症対策施設整備やデジタルインフラ、防疫体制の確保が実現し、今後感染が拡大した場合においても社会・サービスが継続できる強靱な感染対策基盤が形成された。また、物価高騰対策に関しては、農林水産業や商工業など、地域産業者に対する経営支援が実現できたほか、高齢者・障がい者や子育て世帯など、町民全般にわたる生活支援が実現できたことから、コロナ禍における物価高騰に対する経済活性化に相当程度の効果があった。

事業効果 (感染拡大防止)	効果的であった	事業効果 (経済活性化)	効果的であった
------------------	---------	-----------------	---------

番	年度	事業名	事業目的	総事業費	交付金充当	事業実績	実施計画成果目標	実績値	行政評価	所 管
13	R4	燃油価格高騰対策支援事業	コロナ禍において燃油価格の高騰が経営に強い影響を及ぼすと考えられる事業者に対し、その影響額の一部を緊急的に補助する。	3,653,453	2,900,000	地域公共交通事業者 500,000円×2事業者 公共性の高い事業者 500,000円×4事業者 (介護、温泉、町営牧場) 農業関連運輸事業者 300,000円×2事業者  消耗品費 53,453円	コロナ関連廃業0件を目指す	0件	燃油価格が高騰した部分への支払いに対し、短期的なものではあるが、送金した支援金の効果はあったと考える。	産業振興 課
14	R4	町内事業者等事業継続負担軽減事業	コロナ禍における原油価格高騰に直面する町内事業者の負担軽減(価格転嫁影響の軽減を含む)を目的として、対象事業者へ支援金を給付する。	16,974,485	15,595,000	商工業者 96事業者×50,000円 農林水産事業者 121生産者×100,000円  消耗品費 74,485円	コロナ関連廃業0件を目指す	0件	燃油価格が高騰した部分への支払いに対し、短期的ではあるが、送金した支援金の効果はあったと考える。	産業振興 課
15	R4	プレミアム付商品券発行事業(高騰重点支援)	コロナ禍におけるエネルギー等価格高騰への対策としてプレミアム付商品券を発行し、家計負担の軽減を図る。	12,709,264	8,010,000	商品券 14,000円×2,900セット=40,600千円(プレミアム率40%) 商品券換金額 40,515,000円(99.8%) 商品券印刷費 932,855円 消耗品費 61,939円 ハガキ等通信運搬費 199,470円	商品券の利用率100%を目指す	99.8%	予定していた商品券が完売し、換金率が99.8%となったことから、エネルギー高騰による家計負担の軽減に寄与したと考える。	産業振興 課
16	R4	地域公共交通確保維持支援事業	新型コロナウイルス感染症やエネルギー等物価高騰の影響を受ける町内公共交通事業者に対し、地域公共交通の確保維持に必要な経費を補助することで、日常生活・社会生活活動に不可欠な移動手段の確保を図る。	516,000	500,000	一般旅客自動車運送事業確保維持補助金 燃料費 車両2台×100,000円 人材確保費 募集経費 100,000円(補助率2/3) 資格取得費 216,000円(補助率2/3)	コロナ関連廃業0件を目指す	0件	町内地域公共交通事業者について、人材確保費及び車両燃料費を補助することで、新規雇用及び2種免許取得が成され、日常生活・社会生活活動に不可欠な移動手段の維持確保が図られた。	総務 課
17	R4	飼料価格等高騰緊急対策事業	コロナ禍における原油価格高騰に伴う配合飼料価格の高止まりによる生産者の実負担額増加を抑制するため、コスト上昇分の一部を独自補填することで、購入粗飼料や粗飼料生産に係るコスト等を踏まえた補填金を支援する。	12,604,000	9,850,000	農家1戸あたりの基準額 100,000円 農家84戸×100,000円/戸=8,400,000円 経産牛1頭あたりの加算額 2,000円 経産牛2,102頭×2,000円/頭=4,204,000円	コロナ関連廃業0件を目指す	0件	全国的に酪農家の離農が加速している中で、令和4年度に経済的な理由により離農した農家は1件にとどまり、本事業が経営継続の一助となっている。そのため、天塩町の基幹産業である第一次産業、特に酪農・畜産分野にあたる効果は少なくない。 (※令和4年12月5日発行の日本農業新聞では、半年で約400戸減少となっている。)	産業振興 課
18	R4	漁業用資材価格高騰緊急対策事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う漁業用資材の物価上昇の影響緩和を図るため、資材購入に係る経費に対する支援を行い、価格上昇を抑制することにより漁業経営の安定化を図る。	2,600,000	1,600,000	組合員1名あたり 100,000円 組合員26名×100,000円/名=2,600,000円	コロナ関連廃業0件を目指す	0件	コロナ禍における水産物の需要減に加え、原油価格、物価高騰による漁業資材の物価上昇の影響を抑制することにより、漁業経営の安定化が図られた。	産業振興 課
19	R4	エネルギー等価格高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症やエネルギー等物価高騰の影響を受ける商工業者に対し、エネルギー等価格高騰対策支援金を交付することで事業継続を図る。	2,254,000	2,250,000	商工業者1事業者あたり 30,000円を上限 76事業者 2,254,000円 ※支援金は令和3年分「水道光熱費」決算額に17%乗じて得た額(千円未満切捨て)で算出	コロナ関連廃業0件を目指す	0件	対象事業者に支援金を交付することにより、物価が高騰部分の支払いに対し、効果はあったと考える。	産業振興 課
20	R4	防災情報配信システム整備事業	防災・情報発信分野においてデジタル技術を実装することで、地域内外において情報伝達するシステムを構築し、コロナ禍においても世代や障がい問わず「誰もが」「いつでも」「平等」に情報を取得できる環境を整備する。	90,330,900	38,190,000	フラット費用 ・サービス利用料 479,600円 ・問い合わせ対応費用 22,000円 ・保守費用 254,925円 ・障害切り分け費用 116,875円 ・登録制メール費用 82,500円 ハード費用 ・防災情報配信システム整備 32,938,070円 ・受信端末費用 7,813,300円 ・関連機器整備 3,061,960円 ・屋外受信機関連費 16,564,570円 ・J-ALERT移設費 3,435,652円 ・共通費(交通誘導員、高所作業車、4トラック、建柱車、安全対策費、北電申請、産廃費) 7,520,700円 ・労務費等(要件精査、事前現地サーベイ、基本詳細設計、総合試験、完成図書作成、一般化管理費、現場管理費、記録費、プロジェクト管理費、共通費) 18,040,748円	情報配信開封率50%を目指す	-	迅速かつ正確に住民へ情報を伝達できるシステムの整備により防災体制の強化と地域の安全性が向上するとともに、情報伝達手段の多様化が図られ、災害時の被害を最小限に抑えるための基盤整備がされたと評価する。令和5年度以降は、災害時だけでなく、平常時においても活用できるシステムにすることで利用者数を増加させ、災害時、平常時の両面において有効なシステムとなるよう事業を進めていく。	住民 課
21	R4	学校保健特別対策事業	コロナ禍における学びの補償及び感染症対策等に必要な学校教育備品等の整備を図る。	413,499	210,000	天塩小学校 143,980円 啓徳小学校 120,769円 天塩中学校 148,750円 計 413,499円	学校内でのクラスター発生0件を目指す	0件	感染症対策用品を整備することにより、児童生徒が安全・安心に学べる環境づくりが実現できた。	教育委員会 課